

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付しますので、独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）（以下「細則」という。）に基づいて公告します。

2018年11月16日

独立行政法人国際協力機構
筑波センター 契約担当役
所長 高橋 政行

1. 調達内容

- (1) 業務名称：JICA 筑波公用車のリース契約（2019－2023年度）
（一般競争入札（総合評価落札方式））
- (2) 仕様・数量：入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間（予定）：2019年4月1日（車両登録後）から2024年3月31日まで5年間（複数年度契約）
- (4) 納入期限（予定）：2019年3月15日
- (5) 納入場所：入札説明書による。

2. 入札方法

落札者の決定方法：

「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（環境配慮契約法基本方針）関連資料（平成28年2月）に基づく総合評価落札方式。当機構から下記3.の確認を受け、性能等証明書および入札書を提出・持参した入札者であって、当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、機構が設定した予定価格を超えない入札価格を応募した者のうち、評価値が最も高い者を落札者とします。なお、落札者となるべき評価者の者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。（詳細は入札説明書による。）

3. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、

当機構の確認を受けなければなりません。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 公告日において、平成 28・29・30 年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」または「C」の等級に格付けされ、営業品目として「賃貸借」及び「車両整備」を保持し、かつ「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有すること（以下「全省庁統一資格保有者」という）。

ただし、上記における全省庁統一資格保有者でない者が本競争への参加を希望する場合は、別途資格審査を受けることができます。（入札説明書を参照ください。）

- (2) 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、競争に参加する資格がありません。

- (3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には、以下のとおり取り扱います。

ア. 競争参加資格確認申請書の提出期限までに上記規程に基づく資格停止期間（以下、「資格停止期間」という。）中の場合、本入札案件には参加できません。

イ. 資格停止期間前に本入札案件への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札案件には参加できません。

ウ. 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

- (4) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

- (5) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応札者」）は以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

ア. 応札者の役員等（応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77

号) 第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。

エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

カ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、応札者が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

4. 入札説明書

入札説明書は以下のサイトに掲載します。

本公告の「入札説明書等（PDF）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

国際協力機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp>）

→「調達情報」

→「公告・公示情報／選定結果」

→「各国内拠点（JICA 研究所を含む）における公告・公示情報 -工事、物品購入、役務等 -（2018 年度）

（<http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2018.html#tsukuba>）

※なお、契約担当部署は以下のとおりです。

筑波センター総務課

Tel. 029-838-1113 FAX. 029-838-1119

5. 入札、開札の日時及び場所

(1) 日時：2019年1月7日（月）

独立行政法人国際協力機構 筑波センター

茨城県つくば市高野台 3-6

(2) 入札会会場の開場時刻：開場は、入札開始時刻の5分前となります。管理棟1階受付にて受付後、待機いただき、同時刻になりましたら入室してください

い。

6. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金：免除。
- (3) 関連規定については、ホームページの「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」(URL：<http://association.joureikun.jp/jica/>)にて閲覧可能。
- (4) 特別な事情が発生した場合、仕様、履行期間等の調達条件や入札日等を変更して実施する場合があります。また、事情によっては入札執行（入札会）自体を取りやめることもあります。
- (5) その他、詳細は入札説明書によります。

以 上